

# 「東アジア共同体」か「APEC 共同体」か

——アジア太平洋地域における地域協力と日本の進路——

西 口 清 勝

## 内容

- I. はじめに
- II. グローバル・インバランスの是正に対するアメリカの戦略と中国の対応
  - 1. アメリカの戦略
  - 2. 中国の対応
- III. グローバル危機後の日本経済
  - 1. アジア太平洋における「三角貿易」の問題点
  - 2. アジア内需の取り込みとメコン開発
- IV. 展望

## I. はじめに

2010年10月にヴェトナムのハノイにおいて、例年のように東アジアの地域協力に関する一連の重要な会議、すなわち第17回 ASEAN サミット（10月28日）、第13回 ASEAN+3 サミット（10月29日）および第5回東アジアサミット（10月30日）という3つの会議、が開かれた。

第17回 ASEAN サミット（ASEAN10カ国）の主要議題は、議長声明のタイトルが、「ASEAN 共同体に向かって—ビジョンからアクションへ」（Towards the ASEAN Community: From Vision to Action）、となっているように2015年の ASEAN 共同体の構築にあった。そのために、「ASEAN 連結に関するマスタープラン」（Master Plan on ASEAN Connectivity）を採択した。同プランは ASEAN 事務局が、アジア開発銀行（ADB: Asian Development Bank）、ASEAN・東アジア経済研究所（ERIA: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia）、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP: Economic and Social Commission for Asia-Pacific）、世界銀行（World Bank）等の協力を得て作成したものであり、その内容は、① ASEAN 域内の連結を強化する、②そのために域内インフラ整備計画（総額3,800億ドル）を作り、③地域的な重点はメコン地域に置くことで、④ ASEAN の経済成長を促進し、域内の格差を是正し、ASEAN の統合を進め、ASEAN 共同体を構築する、というものであった。

第13回 ASEAN+3 サミット（ASEAN10カ国+日本・中国・韓国の13カ国）では、ASEAN+3 サミットが、東アジア共同体を構築する上での主要な手段であること、およびその際 ASEAN が中心的な役割を担うこと、を再確認した。他方、東アジアサミットや ASEAN 地域フォーラム（ARF: ASEAN Regional Forum）は、東アジア共同体の構築においてそれを促進し補助的な役割

を果たしうることを承認した。

最後の第5回東アジアサミット (ASEAN10カ国+日中韓+インド・オーストラリア・ニュージーランドの16カ国。ASEAN+6とも言う) では、①アメリカのクリントン国務長官とロシアのラブロフ外相を特別ゲストとして招聘し、両国が東アジアサミットの正式メンバーとなることを承認し、②ERIAによる「アジア総合開発計画」(CADP: Comprehensive Asia Development Plan) が完成したことを報告すると共に、③中国が支持する「東アジア自由貿易地域 (EFTA: East Asia Free Trade Area)」構想と日本が推奨する「東アジア包括的経済連携 (CEPEA: Comprehensive Economic Partnership in East Asia)」構想の双方を歓迎するとした。

以上の3つの会議の結果が示したことは、アジア経済危機後東アジアで台頭してきた地域協力、とりわけ東アジア共同体の構築に関して、これまでの構図に変化がなかったことである。中国が支持するASEAN+3が東アジア共同体を構築する主要な手段であることを再確認し、他方日本が提唱する東アジアサミットは東アジア共同体を構築する際に補助的役割を果たしうることを承認している。しかし、東アジアの地域協力における日中間の主導権争いは厳しく、そのためにASEANが中心的役割を果たすことを明記するが、東アジア共同体構築の土台となるEAFTAとCEPEAの2つの構想を両論併記せざるを得なかったのである。例年と異なる点は、東アジアサミットにアメリカとロシアが正式メンバーとして加わるということだった。

しかし、この構図は突然大きな変容を迫られることになった。その契機は、菅直人首相が「所信表明演説」(臨時国会、2010年10月1日)の中で唐突にTPP (Trans-Pacific Partnership, 環太平洋戦略的経済連携協定) への参加を検討することを言明したことにあり、第18回APECサミット (2010年11月13-14日、横浜) の宣言「横浜ビジョン」(“The Yokohama Vision-Bogor and Beyond”) でTPPと関連付けて「APEC共同体」の構築が謳われたためであった。

菅首相の「所信表明演説」は8つの部分から構成されており、その「6. 国を開き未来を拓く主体的な外交の展開」の中で、「アジア太平洋の諸国と成長と繁栄を共有する環境を整備する。架け橋として、経済連携協定 (EPA) ・自由貿易協定 (FTA) が重要である。その一環として環太平洋パートナーシップ [TPP] などへの参加を検討し、アジア太平洋自由貿易圏 [FTAAP: Free Trade Area of Asia-Pacific] の構築を目指します」と初めてTPPに言及した。この唐突なTPP参加の検討は、政府部内にTPPの効果の“試算合戦” —内閣府、経済産業省および農林水産省から試算が出されている (図表1、参照) —と国論を二分するような論戦が行われるようになった。そこで、菅内閣は「包括的経済連携に関する基本方針」(2010年11月9日、閣議決定) を出したが、その内容は、①主要貿易国間において高いレベルのEPA/FTA網が拡大しているのに、我が国の取組みは遅れている、②「新成長戦略」(2010年6月18日閣議決定) に示されている「強い経済」を実現するためにはFTAAPは必要である、③TPPを実現するためには、「国を開く」([平成の開国]) 決意が必要であり、そのためには農業分野、人の移動および規制制度改革での国内改革が必要である、というものであった。菅内閣のTPPに対する基本方針は、TPPの情報収集を進めながら対応し関係国との協議を開始するというものであり、世論の動向を見ながら2011年6月までにTPPへの参加の有無を決めるというものである。

ここで、TPPの内容に関して要点を述べておこう。石川幸一 (2010) によればTPPは、①2006年5月に発効した4カ国 (P4: ブルネイ、チリ、ニュージーランドおよびシンガポール) から成る

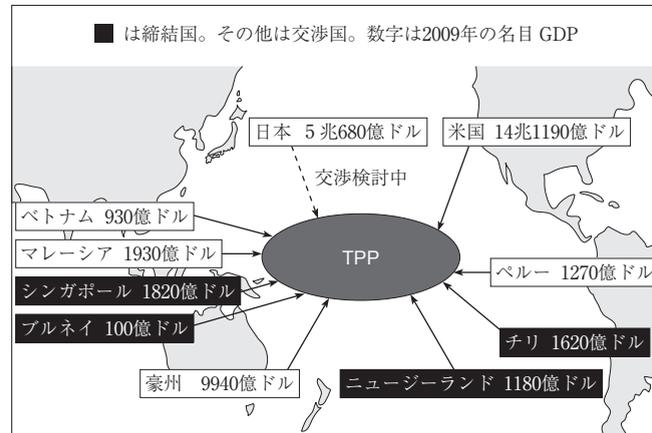
図表1 TPP の効果に関する試算（内閣府、経済産業省および農水省）

■ 実質 GDP への影響 = 内閣府	
TPP に参加	0.48%～0.65増（2.4兆～3.2兆円増）
TPP に不参加（※）	0.13%～0.14減（0.6兆～0.7兆円減）
■ 自動車・電機産業などへの影響 = 経産省	
不参加の場合、自動車・電機電子・産業機械の3業種で実質 GDP は1.53%減（10.5兆円減）。雇用は81万人減（※）	
■ 農業・食品への影響 = 農水省	
主要農産品の生産は毎年4.1兆円減。食料自給率は40%から14%に低下。関連産業も含めた実質 GDP は1.6%減（7.9兆円減）、雇用は340万人減	

（注） 08年度数値を基に試算。※は日本がEU、中国と経済連携協定を締結せず、韓国が米国、EU、中国とFTAを締結した場合を想定。

（出所）『日本経済新聞』2010年10月27日付け。

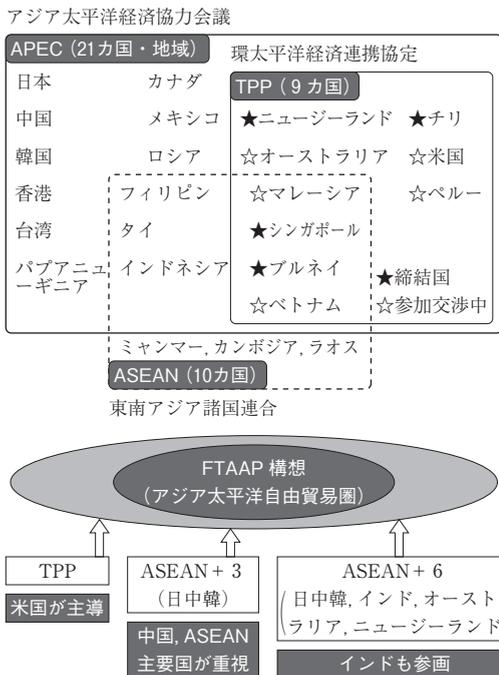
図表2 TPP の締結・交渉国



（出所）『日本経済新聞』2010年10月28日付け。

FTA であり、その起源は2001年に締結されたニュージーランドとシンガポールの FTA だった、②例外品目がなく100%自由化を実現する質の高い FTA である。財およびサービスの貿易、政府調達、知的財産権、等々を含む（投資は除外されている）包括的な FTA であって、労働と環境も補完協定として規定されている、③ TPP が環太平洋戦略的経済連携協定と銘打っているのは、APEC の FTA 協定として拡大するという戦略的な企図を有しているためである、④2009年11月にオバマ大統領が TPP への関与を表明してから TPP は広く関心を集めるようになった。アメリカの狙いは、TPP に参加することで東アジアの経済連携協定から排除されないためである、⑤懸念材料としては、ベトナムの関税率が高く TPP の100%関税撤廃という高い自由化水準を実現できるかどうか。また、プミプトラ政策を採るマレーシアで政府調達の開放が実現できるかどうかという問題がある。石川はふれていないが、TPP は現在締約国（P4）に加えて参加交渉国（5カ国）の計9カ国が関係しており、その国名と経済規模（2009年の名目 GDP、出所はIMF）は次の通りである（図表2、参照）。

図表3 アジア太平洋地域の経済連携の動き



(出所) 『日本農業新聞』2010年10月16日付け。

共同体 (より安全な環境を提供する共同体)、であり、「APEC 共同体」を実現させる道筋は、その土台として FTAAP を実現させることにあり、FTAAP の実現には、ASEAN+3 (EAFTA)、ASEAN+6 (CEPEA)、TPP、等の広域連携を FTAAP に繋げることであり (図表3、参照)。事実、今回 (第18回) の APEC サミットの最大のテーマは、21カ国・地域が加盟する APEC の全域にわたって貿易を自由化する FTAAP をどのように実現するかにあったのであり (『日本経済新聞』2010年11月15日付け)、日中の主導権争いのために未だに計画段階から抜け出せず大きな成果を生み出していない ASEAN+3 (EAFTA) や ASEAN+6 (CEPEA) に比べて、少なくとも P4はすでに締結され現実に機能しており、次回の APEC サミット (アメリカ、ハワイ) で9カ国にまで拡大され、今後 APEC の FTA 協定としてさらに拡大するという戦略的な企図を有しているために TPP が俄然注目を集めることになったのである。TPP を通じて FTAAP を形成する道筋の先にある目標は、東アジア共同体の構築ではなく APEC 共同体の構築であり、東アジアの地域協力を環太平洋の地域協力へ変更し、換骨奪胎するものといわなければならない。

本稿の目的は、これまで見てきた構図の変容を考慮に入れて、日本が今後目指すべき地域協力の進路について考察を加えることにある。次の第2節では、TPP や FTAAP を重視するアメリカの意図を同国のグローバル・インバランス (経常収支の大幅赤字) の是正と関連付けて分析する。そのことは、ミラー・イメージとして中国のグローバル・インバランス (経常収支の大幅黒字) の是正についても分析が必要であることを意味する。第3節では、米中のグローバル・インバランスの是正とはこれまでの東アジア経済の発展パターン (しばしば「三角貿易」構造の発展と呼ばれる) が限界に達したことを意味することを踏まえてグローバル経済危機後の日本経済について分

1) 締約国: ブルネイ (100億ドル)、チリ (1,620億ドル)、ニュージーランド (1,180億ドル) およびシンガポール (1,820億ドル)。

2) 交渉国: アメリカ (14兆1,190億ドル)、オーストラリア (9,940億ドル)、ペルー (1,270億ドル)、マレーシア (1,930億ドル) およびヴェトナム (930億ドル)。

もし TPP に日本 (5兆680億ドル) が参加すると、日米 (19兆1,870億ドル) だけで全体 (20兆9,730億ドル) の91.5%を占めることになり、「実質的には日米 FTA になる」 (『日本経済新聞』2010年10月28日付け)。

次に、「APEC 共同体」を提唱した第18回 APEC サミットの「横浜ビジョン」の内容について見てみよう。「同ビジョン」によれば、我々が構想する「APEC 共同体」とは、①緊密な共同体 (より強固で深化した地域経済統合を促進する共同体)、②強い共同体 (より質の高い成長を実現する共同体)、および③安全な

析する。そこでは、アジア内需の取り込みやメコン開発がキーワードとなる。最後の第4節では、TPPとは単に経済問題ではなくて優れて政治・外交・安全保障の問題でもあることに留意して、TPPと「新防衛大綱」を関連付けて、日本が今後目指すべき進路について考察することで小論を締め括りたいと思う。

## II. グローバル・インバランスの是正に対するアメリカの戦略と中国の対応

### 1. アメリカの戦略

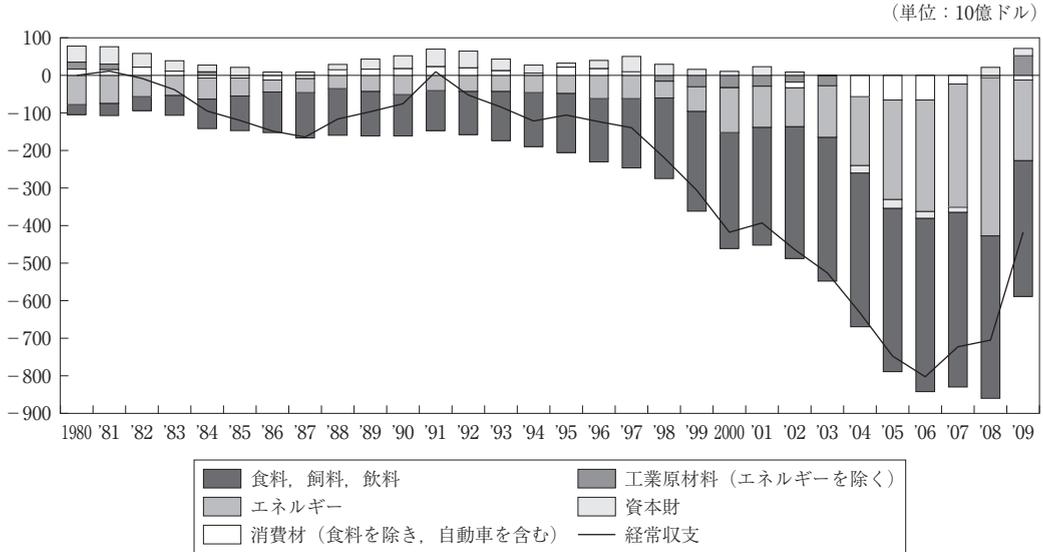
2008年9月のいわゆる「リーマンショック」を契機として発生したグローバル経済危機の影響により、2009年度の世界経済は過去60年間で初めてマイナス成長（-0.6%）を記録した。その内訳は、先進国（-3.2%）—アメリカ（-2.4%）、ユーロ圏（-4.1%）、日本（-5.2%）—、他方新興アジア（6.6%）—中国（8.7%）、インド（5.7%）、ASEAN5（1.7%）—、であった。

UNCTAD（2010）が指摘するように、グローバル経済危機が発生した原因としてグローバル・インバランスの存在があることには、今日広く認められている。危機前にグローバル・インバランスが拡大していった背景についても解明されてきている。グローバル・インバランスとは、端的に言えば、アメリカの経常収支の大幅赤字とその反面としての東アジア（特に中国）の経常収支の大幅黒字、という双子の不均衡のことである。アメリカの経常収支の赤字は2006年にはGDP比で6%にも達していた（他方、中国の経常収支の黒字はGDPで7%にも達していた）。アメリカの経常収支の赤字は、同国の貯蓄・投資バランス（ISバランス）と表裏の関係にある。2000年代に入ると、ITバブルの崩壊により企業部門は貯蓄超過となったが、ブッシュ政権の減税と軍事費による財政赤字と住宅バブルによる家計部門の過剰消費が主原因でアメリカの経常収支は大幅な赤字を記録することになった。アメリカの経常収支赤字は、対米輸出による外貨準備増で米国債を購入した東アジア（特に中国）によってファイナンスされていたのである。その意味で両者はミラー・イメージで語られることが多いが、いずれも持続可能なものではなかったのである。グローバル経済危機からの教訓としてグローバル・インバランスの是正＝リバランスの重要性が強調される所以がここにある。

アメリカの経常収支赤字の主原因は消費財の輸入超過にある（図表4、参照）。消費財の輸入はアメリカの個人消費によるものであり、事実、家計貯蓄の低下（ほぼ0%）と個人消費の増大（2009年にはGDPで71%）がみられたのである。しかし、こうした個人消費の増大は持続可能なものではない。というのは、個人消費の増大は負債により融資されていた（debt-financed）のであり、雇用の増大と賃金の上昇つまり労働報酬の増加によって支えられたものではなかったからであり、いわゆる「雇用増大なき成長」（“jobless-growth”）であったからである（図表5、参照）。個人消費が可処分所得から負債融資へ転換することを可能にしたのは、①低金利、②資産価格（特に住宅価格）インフレ＝資産効果および③金融の規制緩和、であった。グローバル経済危機により個人消費は急速に減少した。その原因は、①資産価格（特に住宅価格）の低下＝逆資産効果、②金融機関の貸し渋り、および③失業、であった。

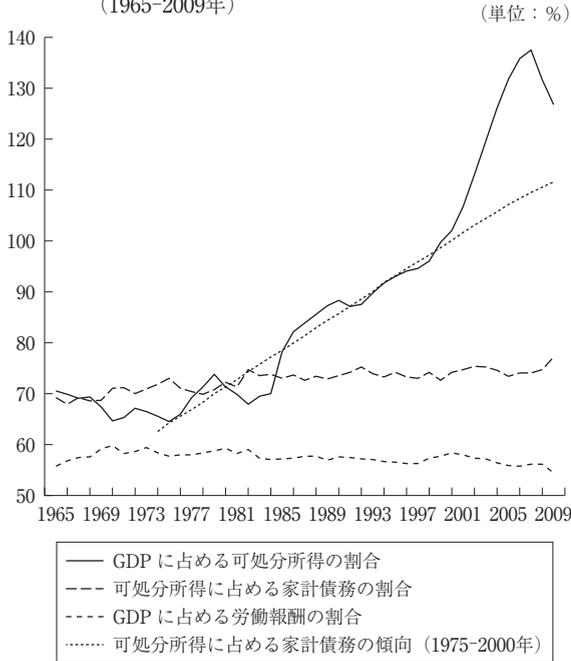
アメリカ経済の先行きに関して、バーナンキ米連邦準備理事会（FRB）理事長は2010年7月21

図表4 アメリカの経常収支赤字と貿易収支赤字の商品別分類 (1980-2009年)



(出所) UNCTAD, *Trade and Development Report 2010*, United Nations, New York and Geneva, 2010, p. 45.

図表5 アメリカの家計債務, 可処分所得および労働報酬 (1965-2009年)



(出所) UNCTAD, *Trade and Development Report 2010*, United Nations, New York and Geneva, 2010, p. 43.

求をまず挙げることができるが、中国側の拒否に会い、「経常収支に目標値を」という新たな提案を行った。G20財務相・中央銀行総裁会議(2010年10月22-23日、韓国・慶州)の場で、アメリカは経常収支の黒字幅や赤字幅を各国のGDPの4%以内であることを提唱した。G20の主な国の

日に上院銀行委員会で、「異例なほど不確か」(unusually uncertain), という衝撃的な証言を行ったが、その背景には住宅価格の低下, 銀行融資の減少, 失業率の高止まり, 等のアメリカ経済の低迷がある。「労働市場の回復の遅さが家計支出の重要な障害だ」というバーナンキの証言は、雇用回復→個人消費や住宅購入の増加→設備投資の増加→銀行融資の増加, という自律的な回復の展望が描けないことを示している。

アメリカ経済を低迷から脱出させ、かつ経常収支赤字を減少させるためにオバマ政権が採用している戦略は、①消費財輸入(特に中国から)の抑制と②アメリカからの輸出増大による雇用の創出, である。

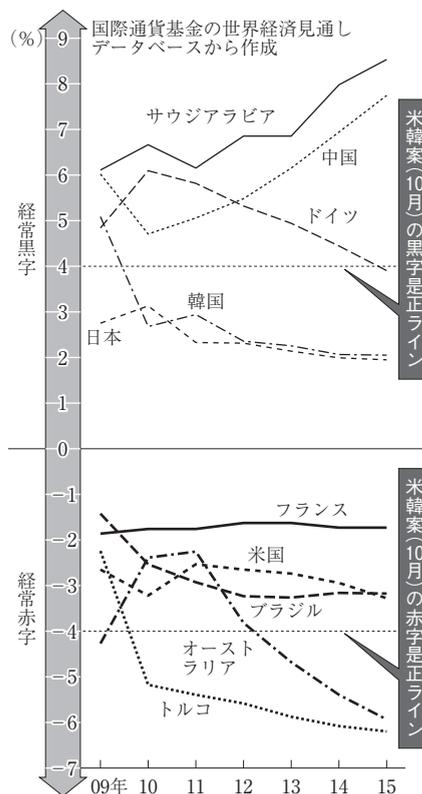
前者に関しては人民元の切り上げ要

経常収支の GDP 比（2009年）は、①黒字国については、サウジアラビア（6.1%）、中国（6.0%）、韓国（5.1%）、ドイツ（4.0%）、日本（2.8%）、となっており、他方②赤字国については、オーストラリア（-4.4%）、インド（-2.9%）、アメリカ（-2.7%）、フランス（-1.9%）、イギリス（-1.1%）、となっていた。また、③経常収支の GDP 比の今後の見通し（2010年から2015年への変化）に関しては、中国（4.7%→7.8%）、ドイツ（6.1%→3.9%）、アメリカ（-3.2%→-3.3%）、日本（3.1%→1.9%）、となっていた（図表6、参照）。以上のことから、アメリカの提案は中国が標的であり、アメリカの狙いは、正面から人民元の切り上げを求めても実現が難しいため中国に経常収支黒字縮小のタガをはめて、人民元の切り上げによる輸出減を実現させようという迂回策を採ったものと見られている（『日本経済新聞』2010年10月23日付け）。

後者に関しては、オバマ政権の「国家輸出倍増計画」を挙げることができる。オバマ大統領は2010年一般教書演説（2010年1月27日）で、「私たちは、米国製品の輸出を増やす必要があります。製品の生産量と輸出量を増やせば増やすほど、国内で支えることのできる雇用の数が増えるからです。ですから、今夜、新たな目標を設定します。今後5年間で輸出を倍増させる、という目標です。この輸出増により、米国内で200万人の雇用機会を支えることになります」と、「国家輸出倍増計画」を提案したが、実は、それに先立つ東京演説（2010年11月14日、サントリー・ホール、東京）でもすでに同主旨の見解を明らかにしていたのである。すなわち、「この〔グローバル危機による〕景気後退が私たちに教えた重要な教訓の1つは、主にアメリカの消費者とアジアの輸出業者に依存しながら成長を促進することの限界です」と、グローバル・インバランスの是正の必要性にふれ、さらに「アメリカの〔経済成長のための〕新戦略は、貯蓄を増やし、支出を減らし、金融システムを改革し、長期的債務と借入れを削減することを意味します。それはまた、私たちが構築し、生産し、世界中で販売できる輸出により重点を置くことを意味します。アメリカにとっては、これは雇用戦略です。現時点では、米国の輸出は、アメリカの何百万もの高賃金の雇用を支えています。この輸出を少しの量増やすことは、何百万もの新規雇用を創出する可能性を秘めています」と述べていたのである。

他ならぬこの文脈の中で、われわれは TPP、FTAAP そして APEC 共同体を重視するアメリカの意図を理解すべきであろう。オバマ大統領は今回の APEC・CEO サミット（2010年11月13日）での演説で、①「アジア市場の急成長は、アメリカが輸出を増やす大きな機会となる」とアジア

図表6 主要国の経常収支黒字および赤字の対 GDP 比（現状と予測）



（出所）『朝日新聞』2010年11月13日付け。

への輸出拡大を梃子にして国内雇用状況を改善したいこと、また②「今後は、どの国も、アメリカへの輸出が繁栄の道だと思ふべきではない」、と言い中国や日本に内需拡大を求め、グローバル・インバランスの是正に言及していた。この演説の背景には、アジア太平洋地域での経済協力＝統合に関する主導権争いがある。ロバート・スコレー（2010）が強調するように、アメリカは成長が著しい東アジアにおいてアメリカを排除する可能性を有する地域経済統合イニシアティブ（ASEAN+3やASEAN+6）の進展に対して強い懸念を持っており、TPPによって東アジアへの自らの経済的関与を維持し深化して行くとの決意を明確に示すようになっている。アメリカ主導でTPPを梃子にしてFTAAPを形成しAPEC共同体の構築に繋げることが環太平洋地域統合に関するアメリカの戦略となっているのである。そして、このアメリカの戦略は、蔡鵬鴻（2010）も指摘するように東アジアや環太平洋地域での中国の台頭を牽制する意図もまた示しているのである。その意味で、TPPの問題は単に経済問題だけではなく、政治・外交・安全保障の側面も併せ持つ問題であることに留意する必要がある。

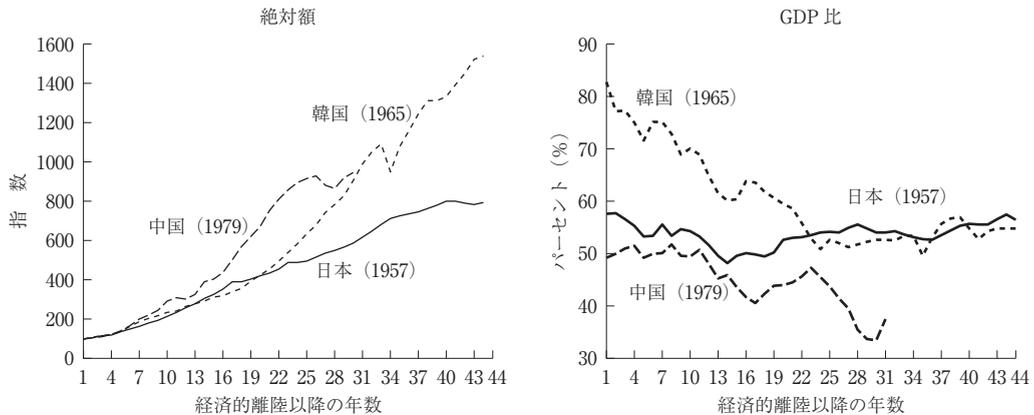
## 2. 中国の対応

UNCTAD（2010）が指摘するように、中国が現在直面している主要な課題は、対外不均衡（經常収支の大幅黒字）と対内不均衡（消費と投資の不均衡）を是正することにある。改革開放政策を採用（1978年）して以降30年余の中国経済の目覚ましい発展をもたらしたのは、投資と輸出であった（an investment and export-led growth path）。

中国の政策当局者が改革開放後輸出の役割を強調したには理由がある。中国の1人当たり所得は低位であり、したがって国内需要に限られていたからである。中国の輸出が国内生産の増大に貢献したことは良く知られている。外資による輸出は労働生産性を引き上げ、その高い労働生産性は価格を低下させて国際競争力を強化し、輸出を増加させていった。他方、中国の輸出には輸入中間財が多く含まれており、国内の付加価値は総収入の約半分を占めるに過ぎないのである。輸出に占める国内の付加価値の割合が相対的に低いことは、中国において輸出が雇用の増加に貢献する程度が小さいことを示している。事実、2007年において、中国の輸出部門の雇用数は7,000万人に過ぎず、それは中国の全雇用の10%以下であり、賃金と給与の約20%に過ぎないのである。

中国の個人消費の割合は1人当たりで見てもまたGDP比で見ても、国際標準に照らした場合低い。事実、2008年の1人当たり消費額はわずか758ドルであった。個人消費の割合が低位かつ低下するのは、中国に限らず急速に工業化しつつある諸国の経済的離陸期にはよく観察されることである。事実、日本や韓国においても経済的離陸後の約20年間において個人消費は低下しており、その後その割合は反転上昇していった。その主たる理由は、工業化のための資本蓄積にあり、粗固定資本形成率の割合が高まったためである。日本や韓国と異なり中国の特徴的なことは、経済的離陸後25年も経過した2000年代の半ばにおいて、GDPに占める個人消費率が急低下し投資率が急上昇していることである（図表7、参照）。個人消費率が低下した原因として次の2点を挙げることができる。1つは、家計の貯蓄行動において限界貯蓄性向が高いことである。その理由は、1990年代半ば以降の国有企業改革による雇用不安や政府の医療、教育、年金等の支出に限られていること、つまり社会保障制度が未整備なためである。他の1つは、国有企業の利潤と関係

図表7 経済的離陸以降の家計消費の割合：中国、日本および韓国の国際比較  
 (指数は対数, 最初の年を100%とし, %で表示する)



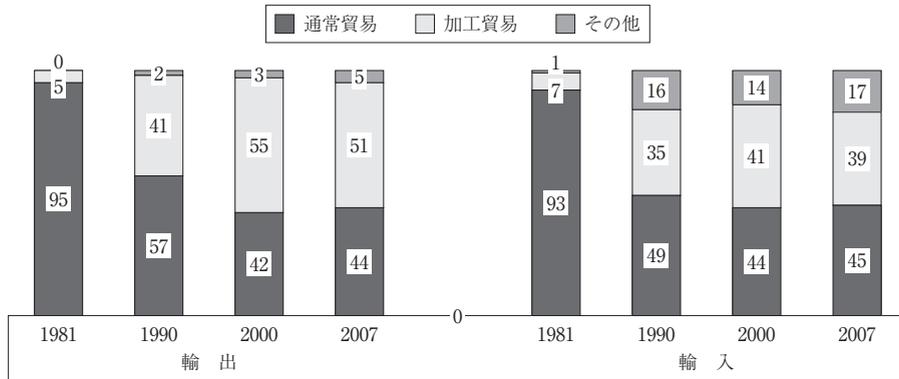
(出所) UNCTAD, *Trade and Development Report 2010*, United Nations, New York and Geneva, 2010, p.50.

する。1990年代半ばに労働報酬はピークに達しその後低下していったが、その理由は国民所得に占める企業利潤の割合が上昇しているのと対照的に家計所得が低下していったからである（被雇用者の報酬と企業利潤の不均衡）。その背景には、中国経済の構造変化がある。1990年代半ば以降、中国の農業部門の付加価値は低下し、工業部門とサービス部門のそれは上昇していった。しかし、後者の賃金は国有企業改革のために低下していった。加えて、外資企業の雇用増加と労働報酬増加に対する貢献の程度も低かった。さらに、低賃金労働者の潤沢な供給が可能（労働の無制限供給）であったため被雇用者の報酬の伸び率が抑制されていた。こうして、高投資率をも上回る家計部門と企業部門の高貯蓄率の故に、一方で経常収支の大幅黒字と他方における消費と投資の不均衡がもたらされたのである。

グローバル・インバランスに関係する中国の貿易について、一層詳しく検討してみよう。Francoise Lemoine (2010) によれば、過去30年余りの間に中国の輸出は目覚ましい実績を挙げた。なかでも2000年代に入ると中国の貿易は大きく飛躍した。2001年から2008年の間の輸出の年平均成長率は24%、他方輸入のそれは22%となった。世界貿易に占めるシェアは、2008年に輸出が9.0%、輸入が7.0%になった。世界の製造品輸出に占める中国のシェアは、1.4% (1990年) → 4.4% (2000年) → 12.6% (2007年)、と急増したが、それは単なる量的拡大ではなくて輸出構造の質的高度化やハイテク化を伴うものでもあった。中国の輸出品の構造は伝統的な輸出品（繊維、衣類、玩具、雑貨）からエレクトロニクスへ大きく転換してきており、エレクトロニクスが占めるシェアは13% (1995年) → 21% (2000年) → 30% (2007年)、と上昇する一方で、繊維の占めるシェアは33% (1995年) → 26% (2000年) → 17% (2007年)、とその比重を下げているのである。

中国の貿易を牽引したのは加工組み立て貿易であり、中国はそのグローバルな生産基地となった。1990年代以降、分業型国際生産が進展する中で、労働集約的の工程は高賃金国から低賃金国へと再配置された。中国はこの新国際分業において、グローバルな製造基地となった。中国の加工組み立て貿易 (processing trade) と通常貿易 (ordinary trade) の推移を見てみると輸出において加工貿易は5%対95% (1981年) から51%対44% (2007年) へ、輸入において7%対93% (1981年)

図表8 中国の加工貿易と通常貿易—総輸出入に占める割合（％）



(出所) Francoise Lemoine, "Past Successes and New Challenges: China's Foreign Trade at a Turning Point", *China & World Economy*, Vol. 18, No. 3, 2010, p. 5.

から39%対45%（2007年）へ、とその比重を大きく高めてきた（図表8、参照）。中国の加工貿易組み立て貿易には、次のような特徴がある。

- ①加工組み立て輸出品には輸入部品が多く含まれている。中国のハイテク輸出品の圧倒的部分はハイテク部品の加工組み立てによるものである。
- ②加工組み立て貿易が中国の輸出超過の大部分を占めている。
- ③加工組み立て貿易は、中国の貿易収支の地理的非対称性を示している。すなわち、部品や中間財の輸入はアジアからであり、他方最終財の輸出はUSやEU向けである。この「三角貿易」において、中国は対アジアで赤字、対アメリカ・EUで黒字、となっている。

以上のような目覚ましい実績にも拘わらず、中国の貿易には、次にみるように深刻な欠陥が随伴している。第1は、中国の貿易部門は高度に二重構造になっていることである。中国企業（民営も国有も）は加工貿易において限られた役割しか果たしておらず、主に通常貿易に従事している。したがって、ハイテク製品の輸出は圧倒的に外国企業の子会社が担っており、外国企業と国内企業との間の技術格差は拡大する傾向にある。第2は、外国貿易が沿海部に集中していることである。2007年に中国のGDPの35%しか占めていない北京、上海、広東省、江蘇省および浙江省の5地域で、中国の外国貿易の73%（1995年には66%）を占めている。貿易依存度について見てみると、上記の5地域は124%、沿海地域は93%、内陸部は13%、となっていた（図表9、参照）。このように沿海部に貿易活動が集中していることが、外国貿易から得られる技術革新や利益の内陸部への波及を阻害している。第3は、中国の輸出品が廉価な製品に特化していることである（an unrelenting specialization in downmarket products）。輸入技術と資本財を使用することによる高生産性と低賃金労働の組み合わせによって、中国の輸出製品は大変強い国際競争力を有している。中国はいまだに世界の低価格製品の供給に特化している。2003年において、中国の輸出の72%は低価格製品、17%は中価格製品、11%は高価格製品、であった。中国の輸出品構成は、ハイテク製品においてさえ低価格の製品に集中している（図表10、参照）。そのため、中国の輸出品の単価（unit value of Chinese exports）は大変低く日本やEUの約3分の1であり、人民元の過少評価（人民元安）が中国の低価格の輸出を支える要因になっている。他方、中国の輸入品は中価格

図表9 中国の外国貿易を牽引する主要5地域（2007年）

	中国のGDPに占める割合(%)	中国の外国貿易に占める割合(%)	外国貿易がGDPに占める割合(%)
中国全体	100	100	66
北京	4	4	67
上海	5	13	171
江蘇省	10	17	110
浙江省	7	9	81
広東省	12	30	160
上記の5地域	35	73	124
沿海地域	59	91	92
内陸部	41	9	13

(出所) Françoise Lemoine, *op.cit.*, p.10.

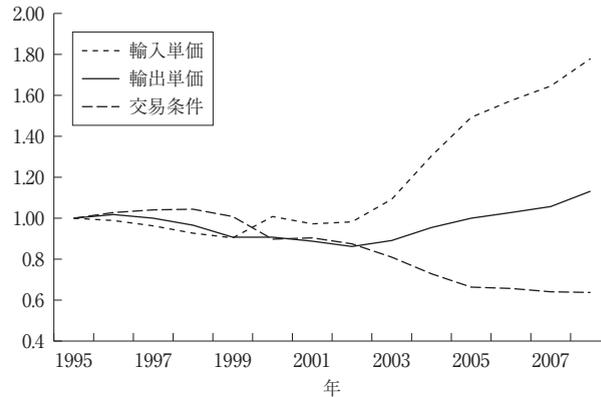
図表10 中国とインドの輸出品の比較—低価格商品、中価格商品および高価格商品の占める割合(%)

	1995年	2003年
中国	総輸出	
高価格商品	10	11
中価格商品	20	17
低価格商品	70	72
合計	100	100
インド	総輸出	
高価格商品	15	18
中価格商品	29	26
低価格商品	56	56
合計	100	100

(出所) Françoise Lemoine, *op.cit.*, p.11.

や高価格に集中している。こうした輸出品と輸入品との鋏状価格差 (a scissor effect) により、第4に、中国の交易条件は急速に悪化していった (図表11, 参照)。中国の対米輸出品の価格は1997年から2005年までの期間、年率で1.5%低下していったが、他方輸入品の価格はそれ以上に上昇していった。中国の外資依存の輸出指向型工業化政策は、低賃金労働を輸出部門へ動員し世界の低価格製品市場に浸透していった。が、そのことは先進国にとっては高価格市場での競争を避けることができ、また低価格製品の輸入によって交易条件の有利化を享受できるものであった。その結果、第5に、2000年代に入ると対外不均衡と対内不均衡が顕著になってきた。中国の輸出の増加は国内の生産や経済活動よりもずっと速いものであったために、対外需要に益々依存していった。2007年に貿易依存度は66%に、輸出余剰の対GDPは7%に達した。中国の経常収支の大

図表11 中国の輸出入品単価と交易条件の推移：  
1995～2007年（1995年=1.00）



(出所) Françoise Lemoine, *op.cit.*, p.12.

幅黒字 = グローバル・インバランスは、国内のインバランスを反映している。対外需要（輸出）が増加するにつれて、国内の民間消費は中国经济との結びつきを弱めていった。家計消費の対GDP比は、2000年の46%から2007年には35%へと低下していったが、他方投資率は40%にも達した。こうして中国经济の発展は輸出と投資に偏向した不均衡成長モデルとなった。このような経済発展モデルは到底持続可能なものではない。

ところで、中国の現在の経済発展モデル—投資と輸出が牽引する発展モデル—が持続可能でないことは、実は中国自身が十分に気付いていることである。先日（2010年10月27日）中国共産党が国営新華社を通じて発表した「第12次5カ年計画（2011-15年）」—それは、2010年10月18日に閉幕した中国共産党・第17期中央委員会第5回全体会議（5中全会）で採択されたものである—の骨子は次のようになっている（『日本経済新聞』2010年10月28日付け）。

- ①家計収入や所得の増加率をGDPの伸び率と同じにする。
- ②GDPを一定額生み出すのに使うエネルギー消費量を大幅に削減する。
- ③環境保護税の徴収を開始する。
- ④不動産税の改革推進を研究する。
- ⑤労働争議の処理メカニズムを整備する。
- ⑥海洋権益を保護する。

新5カ年計画が目指す方向は、まず第1に、高成長から成長の質を重視する経済路線に転換を加速することである。第2は、「人と自然の調和のとれた発展」を目指すとして述べているように、環境重視や貧富・地域間の格差是正などバランスのとれた成長を実現することである。第3は、輸出依存度を減らし輸出主導型成長から消費を拡大させる内需主導型成長へ経済成長モデルを転換することである。

ところで、新5カ年計画が目指す上記のような方向は、三浦有史（2010）も言うように、すでに第11次5カ年計画に盛り込まれていたものであり、そこでは、「科学的発展観」と「共同富裕」=「和諧社会」の構築という戦略思想に基づき、①内需主導経済への移行、②循環型経済への移行、③高付加価値経済への移行、④「和諧社会」の実現および⑤改革・開放の深化、を主要な課題と

して挙げていた。

これらの主要課題が実現出来なかった原因は、グローバル経済危機のインパクトにあった。グローバル経済危機から脱出するために中国は4兆元という大規模な景気刺激策で成長を回復することに成功したものの、その成長モデルはこれまでと同じ投資と輸出に依存するものであった。その結果、様々な副作用がより深刻な形で顕在化してきた。投資依存は不動産バブル、乱開発による環境破壊、資源の浪費、貧富・地域間の格差拡大等々を、輸出依存は対外需要の変動による脆弱性（とその余波としての雇用と生産の減少）、貿易摩擦、人民元の切り上げ圧力等々を、もたらしたのである。新5カ年計画は、「共同富裕」による「和諧社会」の実現を再度目指しているが、その鍵を握るのは内需主導の経済成長モデルへの転換であり、なかんずく家計消費の拡大にある。そのためには、労働分配率の向上や社会保障制度の整備等々、民生面での抜本的な改革が不可欠である。中国経済は対外不均衡と対内不均衡の同時的な是正のために、内需主導の経済成長モデルに転換できるかどうかの岐路に立っていると見えよう。

### Ⅲ. グローバル危機後の日本経済

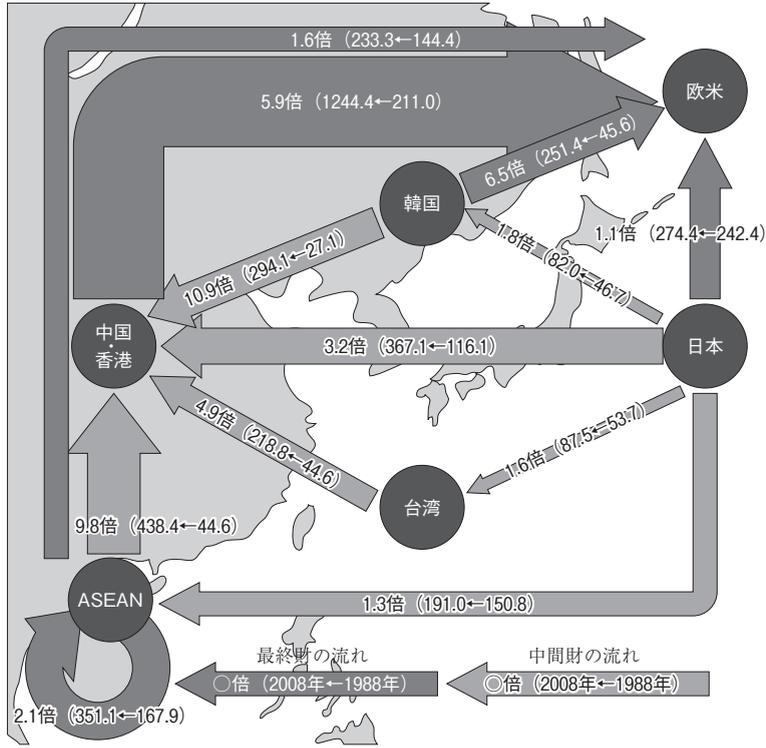
#### 1. アジア太平洋における「三角貿易」の問題点

グローバル経済危機前の東アジア経済の発展をもたらした大きな要因は、東アジアにおける分業型国際生産ネットワークの形成と「三角貿易」にあった。「アジアにおける中間財、最終財の主な流れ（電気機械）」（図表12）が示すように、1998年から2008年までの間に、日本、韓国、台湾およびASEANからの中国・香港への中間財の輸出はそれぞれ、3.2倍、10.9倍、4.9倍および9.8倍と大きく伸びており、他方中間財を輸入して加工組み立てを行った中国・香港からのアメリカとEUへの最終財に輸出はこれまた5.9倍という大幅な増加を記録していたのである。が、「危機前後の生産ネットワークの変化（東アジア・米国・EU：2007年と2009年）」（図表13-1および13-2）が示すように、グローバル経済危機の影響を受けた欧米の需要減により、東アジアからのアメリカとEUへの輸出は大幅に減少した。こうして、これまでの「三角貿易」構造による発展の限界が露呈することになった。

河合正弘（2010）は、①今回のグローバル経済危機によって日本が欧米市場依存型の外需主導で成長を続けることが困難になったことを意味しており内需主導型経済発展に転換せざるをえないが、②少子高齢化の停滞する日本の内需だけに頼ることは出来ずアジアとの地域経済統合を通じて成長が顕著なアジアの活力＝アジア内需を取り込んで成長すべきである、と主張している。また、今後のアジアにとって重要なこととして、次の5点を挙げている。

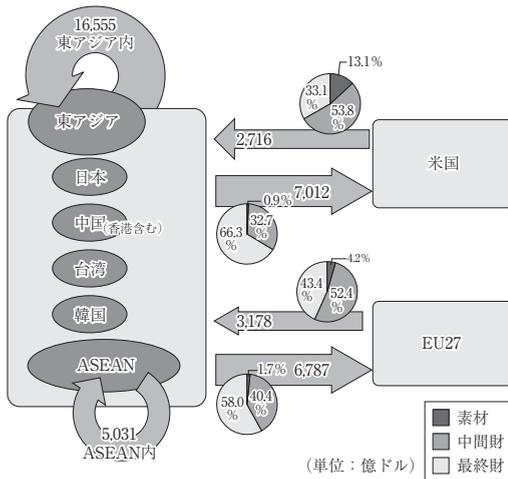
- ①アジアに広域インフラを整備する（ADB, *Infrastructure in a Seamless Asia*, 2009）
- ②アジア版グリーンニューディールを推進する：日本の環境技術を活用する
- ③新興アジアで、医療・保健・教育などの社会保障政策を強化する
- ④東アジア大の広域的経済連携協定を締結する
- ⑤アジア域内での通貨・金融の安定を図る

図表12 アジア内における中間財、最終財の主な流れ（電気機械、1998-2008年）



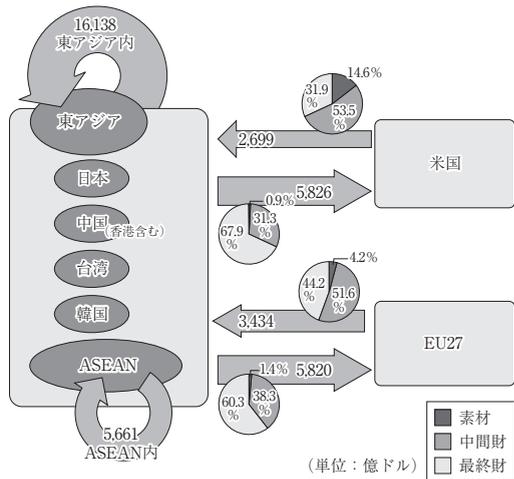
(出所) 『通商白書』(2010年版), 174ページ。

図表13-1 グローバル危機前後の生産ネットワークの変化 (東アジア・米国・EU, 2007年)



(出所) 『通商白書』(2010年版), 179ページ。

図表13-2 グローバル危機前後の生産ネットワークの変化 (東アジア・米国・EU, 2009年)



(出所) 『通商白書』(2010年版), 179ページ。

2. アジア内需の取り込みとメコン開発

グローバル経済危機後の新たな経済状況と課題に直面して、日本政府と財界（特に、日本経営者団体連合会。以下、日本経団連と略す）は即座に対応し、新たな政策を打ち出していった。その際の

キーワードは①アジア内需の取り込みと②メコン開発の2つであった。前者のアジア内需の取り込みとは、これまでに東アジアで形成されてきた生産ネットワークを生産・販売ネットワークに転換し東アジアにおける消費市場を拡大することを意味し、後者のメコン開発とは東アジアにおけるインフラ整備を通じて経済統合を促進し域内の経済格差の是正（いわゆる“ASEAN・Divideの克服）を狙ったものである。

麻生首相（当時）はそのスピーチ「アジア諸国が内需拡大で足並みを揃え、経済危機を超え、再び飛躍するアジアへ」（2009年5月21日、東京）で、「アジア経済倍增計画」（ODA 等合計670億ドルのアジア援助で、2020年までにアジア経済倍增する計画）を提起した。それは、これまで輸出主導型だったアジア経済を内需主導型へと転換していくべきだという主張であったが、内需主導型への転換のためには広域インフラの整備、社会保障や教育の充実によるアジア中間層の拡大、等が必要と述べ、特にメコン開発を重視する内容になっていた（『日本経済新聞』2009年5月22日付け）。

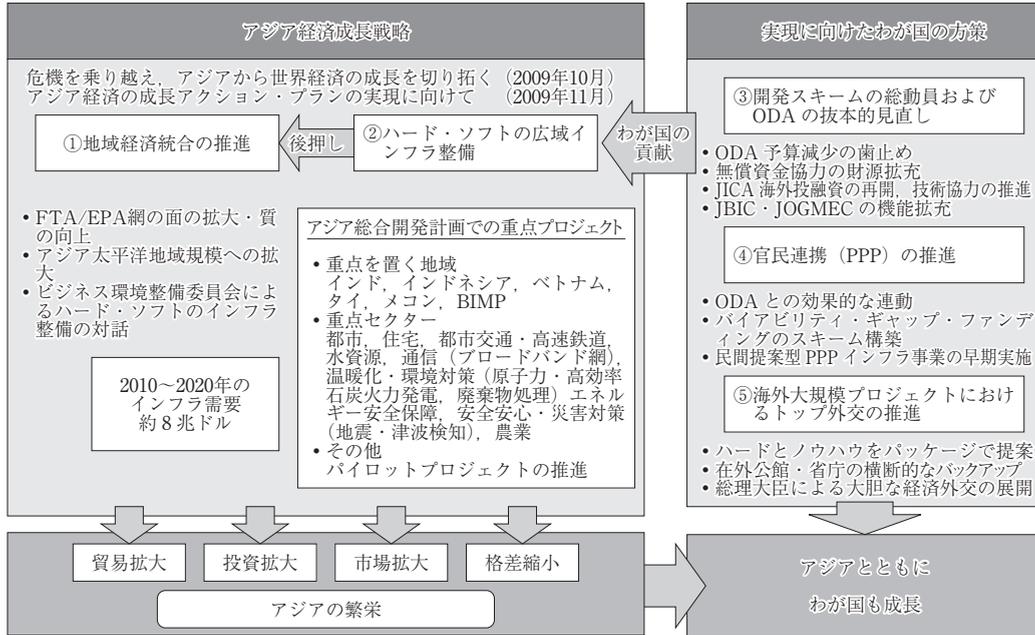
鳩山前首相もまたメコン開発を重視していた。彼は、「第1回日本・メコン地域諸国首脳会議」（2009年11月7日、東京）を主催し、「私の東アジア共同体構想において鍵を握るのがメコン地域開発です。経済的な地域格差の大きい地域においてそれを克服することで共同体意識が高まるのです」と述べ、3年間で5,000億円のODAを拠出してメコン開発を支援する「日本・メコン経済産業協力行動計画」を提案した（『日本経済新聞』2009年11月8日付け）。

他方、日本の財界もまた精力的に提言を行って来ている。日本経団連は、その提言「危機を乗り越え、アジアから世界経済の成長を切り拓く」（2009年10月20日）で、アジアの持続的成長への期待を表明し、①アジアはこれまでの「世界の工場」のみならず、「最終消費市場」として新たな役割が期待されている。中国、インド、ASEANでは中間所得層の拡大が著しく、域内需要[つまり、アジア内需]の拡大によって、アジアを内需主導型経済に転換して行くことが重要であり、②そのためには、地域経済統合の推進による市場の拡大と貿易投資の活性化が必要であり、その際ハードとソフトの各種インフラの整備によって成長のボトルネックの解消が不可欠である、とその見解を述べた。日本経団連はさらに、「アジア経済の成長アクション・プランの実現に向けて」（2009年11月17日）という提言を発表し、次の内容の7つのアクション・プランを提示した。

- ①地域経済統合による経済活動の円滑化を図る。EPA や FTA の集積からなる、経済ネットワークの面的拡大と質的向上を目指す。
- ②安定した中長期資金の供給を行う。金融危機の再発を防止してアジアの通貨の安定を図る。また、アジア域内の債券・証券市場の整備を行い、域内の膨大な貯蓄を投資資金として循環させる。
- ③広域インフラ開発の推進を推進する。国際生産ネットワークを展開すべく広域物流インフラを整備し、域内格差の解消にも資する。
- ④法制度、人材育成、技術協力等のソフト・インフラの整備を推進する。
- ⑤アジア内需を拡大する。アジアにおける中間所得層の急拡大により国内需要も拡大している。内需主導型の経済発展に転換する。
- ⑥環境と経済成長の両立を図る。
- ⑦日本の ODA ならびにその他公的資金改革を推進する。

日本経団連は、インフラ整備に関しても提言「豊かなアジアを築く広域インフラ整備の推進を

図表14 経団連の提言「豊かなアジアを築く広域インフラ整備の推進を求める」（概要）



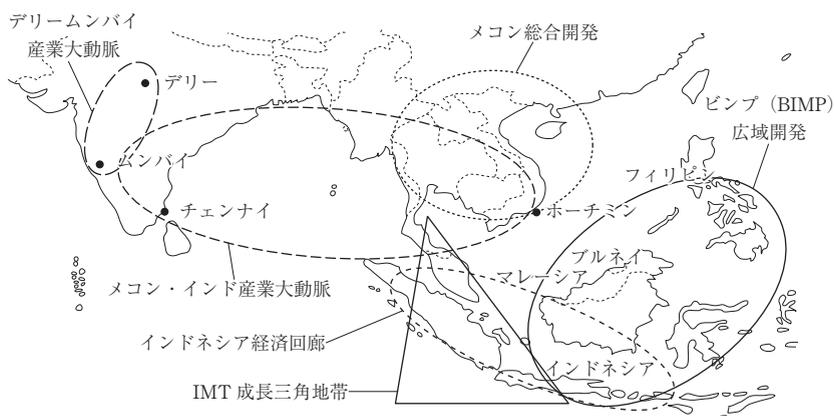
（出所）経団連ホームページ、2010年3月16日。

求める」（2010年3月16日）を行っている（図表14、参照）。

これまで見てきた日本政府と財界（日本経団連）の意向を現在の時点で集大成したものとして、ERIA が作成した「アジア総合開発計画」（CADP: Comprehensive Asian Development Plan）を挙げるができる。CADP は、すでにふれたように、第5回東アジアサミット（2010年10月30日、ヴェトナム・ハノイ）の場で日本から提出されたものである（図表15、参照）。CADP 作成の中心的な研究者である木村福成（2010）は、東アジアにはこの地域特有の生産ネットワークが形成され、産業の集積や工程間分業が発展してきている。が、他方では、東アジアの経済発展と経済格差は大きい。CACP は、経済発展の遅れている地域を国際的な生産ネットワークの組み込み、東アジアの経済格差を是正するものである、とその主旨を説明しているが、われわれの立場から見れば典型的な官民連携である。まず日本政府の意図は、7つの分野と21の国家プロジェクトから構成される「新成長戦略」（2010年6月18日、閣議決定）の主要な柱のひとつにアジアとアジアでの国家プロジェクトの実施を組み入れることによって、日本経済の復活と再活性化を狙ったものであると言えよう。次に財界の目的は、CADP がアジア経済倍増のために600以上のプロジェクトを包含した総額約2,900億ドル（約25兆円）もの巨大な事業計画であることから、東アジアの市場開拓とインフラ整備において、政府の支援を受けながら多くのビジネスチャンスを獲得することにある。とりわけメコン開発のような広域インフラの整備プロジェクトにおいては投資資金の不足が予想されるが、それを官民連携のPPP（Public-Private Partnership）で賄うことを考えている。こうした官民連携によって、東アジアとりわけメコン地域で影響力を増している中国の進出に対して巻き返しを図るという強い意志が働いていることも周知の事実であろう。

図表15 「アジア総合開発計画」

- 鳩山総理が出席した昨年10月の東アジアサミットにおいて、我が国の提案に基づき、ERIA（東アジア・ASEAN 経済研究センター）、アジア開発銀行、ASEAN 事務局が「アジア総合開発計画」を策定することに合意。
- アジア所得倍増に向け、域内のハード・ソフトのインフラ開発、産業振興、制度や基準の調和、中間層育成を一体的に進めるための戦略を策定。3月末にとりまとめ予定。
- 既に、「デリームンバイ産業大動脈構想」、「日メコン経済産業協力イニシアティブ」を推進中。また、本年1月、「日インドネシア経済合同フォーラム」を開催し、直嶋大臣とインドネシア関係閣僚間で「インドネシア経済回廊」の推進に合意。



（出所） 独立行政法人・経済産業研究所ホームページ，2010年2月23日。

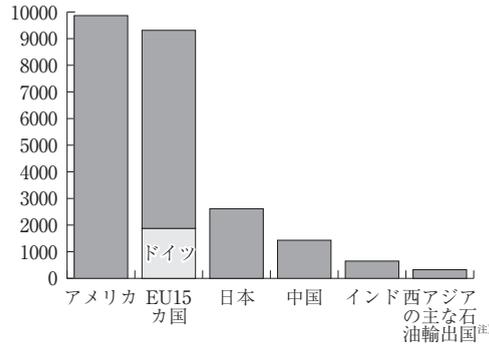
#### IV. 展 望

アメリカ発のグローバル経済危機が世界経済とりわけ東アジアに与えた影響は実に大きなものであった。それは、アメリカの消費需要が世界の中で圧倒的に大きかったことに起因する（図表16-1と図表16-2，参照）。グローバル危機前のアメリカの消費額は世界の生産高の約16%を占め、かつ輸入が大きな割合を占めていた。2000年から2007年までの間に、アメリカの輸入依存度は15%から17%へと上昇し、そのために世界の需要を9,870億ドルも増加させていたのである。したがって、アメリカの消費の減少は世界の生産と対米輸出が減少することを意味する。

このアメリカの消費需要の減少が世界経済に及ぼす影響について、UNCTAD（2010）は検討し次の2つの重要な問題を引き起こすとしている。1つは、アメリカの消費の減少をどの国が埋め合わせることができるかということであり、アメリカの消費を100とすると中国のそれは20に過ぎず、中国が埋め合わせすることは不可能だろうという。他の1つは、アメリカの輸入構造が消費財中心であるのに対して、中国や新興国の輸入構造は異なっており生産財や原材料、エネルギー、食糧等々が中心であるため、アメリカの消費の減少分を補填できるとは考えられないことである。こうした検討結果から、UNCTAD（2010）はグローバル危機後の世界経済は貿易と生産の停滞によるデフレから容易に脱出できないだろうという悲観的な見通しを行っている。

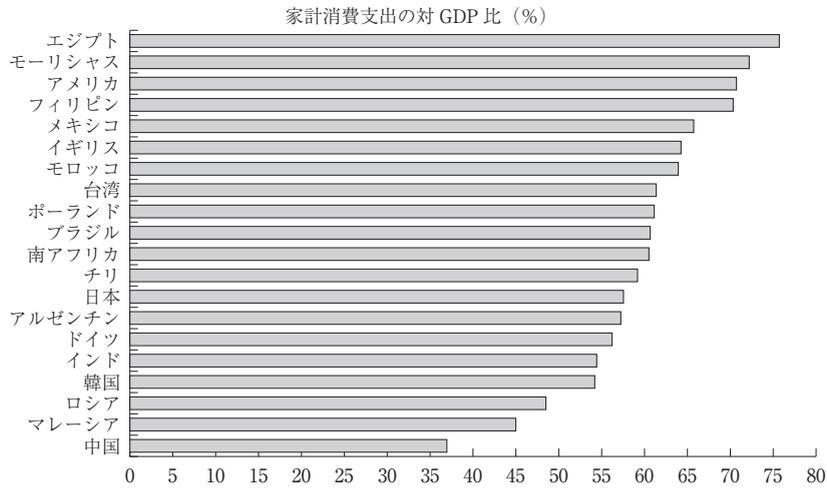
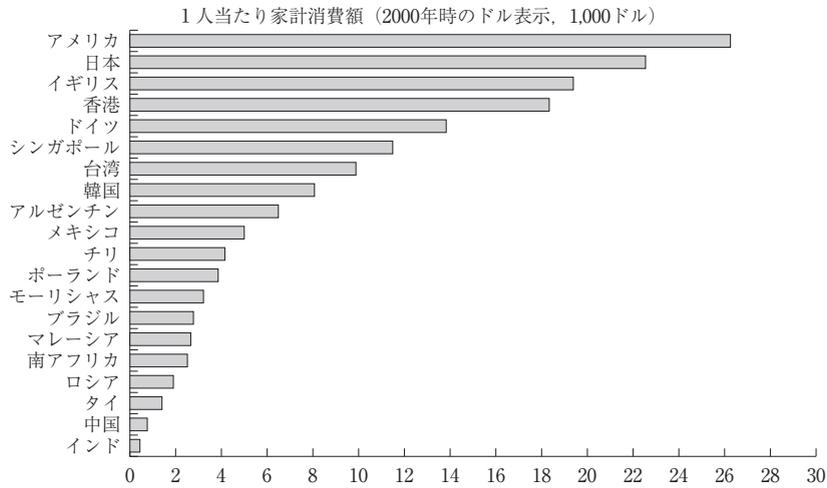
なるほどUNCTAD（2010）が言うように、米中のグローバル・インバランス是正の枠組みで考えると、「デカプリング論」（非連動説）は支持しがたく「カプリング論」（連動説）が優勢とな

図表16-1 主要国・地域の家計消費  
(2007-8年平均, 10億ドル)



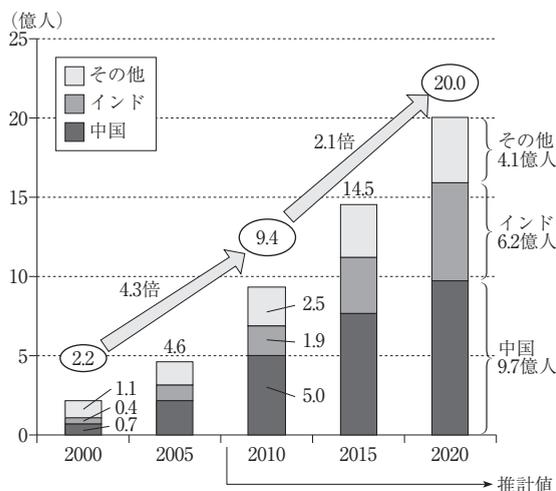
(注) バーレーン, イラク, クェート, オマーン, カタール, サウジアラビア, シリアおよびアラブ首長国連邦  
(出所) UNCTAD, *Trade and Development Report 2010*, United Nations, New York and Geneva, 2010, p.44.

図表16-2 主要国の家計消費と家計消費の対 GDP 比 (2008年)



(出所) UNCTAD, *Trade and Development Report 2010*, United Nations, New York and Geneva, 2010, p.49.

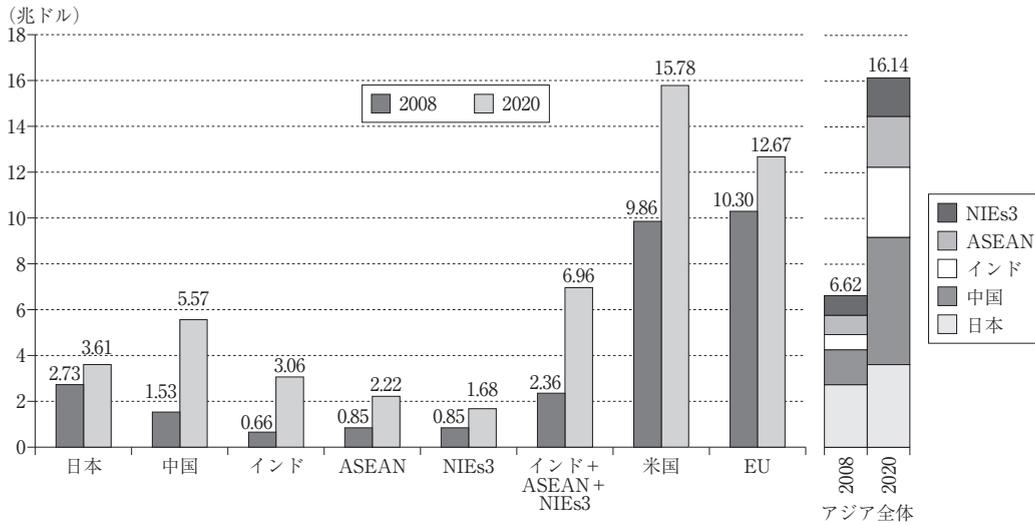
図表17 アジアの中間層の推移（2000-2020年，億人）



ろう。しかし、『通商白書』(2010年版)が言うように、アジアの中間層(世帯別可処分所得が5,000ドル以上3万5,000ドル未満)は、2.2億人(2002年)から9.4億人(2010年)へと急増しており、20億人(2020年)にまで拡大すると予想されている(図表17, 参照)。確かに、UNCTAD(2010)が指摘するようにアメリカの個人消費の減少分を中国一国で埋め合わせることは不可能であろう。しかし、「アジア各国・地域の個人消費額の実績と予測」(図表18)が示しているように、2008年を採ればアメリカの消費額9兆8,600億ドルに対してアジア全体(ここで言うアジア全体とは、日本、中国、NIES3[韓国、台湾および香港]、ASEAN諸国およびインド、を言う)のそれは6兆6,200億ドルにまで達しており、対米比率で67.1%になっている。そして、2020年にはアメリカの消費額15兆7,800億ドルに対してアジア全体のそれは16兆1,400億ドルとアメリカを凌駕すると予測されているのである。この成長するアジアと共に歩み、その成長に寄与・貢献して繁栄を共有するのが21世紀のこれからの日本の取るべき進路となろう。そのためには、アジアの成長のボトルネックとなっている各インフラ(産業インフラ、生活インフラ、物流インフラ。具体的には、エネルギー[電力]、通信、運輸[空港、港湾、鉄道、道路]、水道・衛生)の未整備を克服する必要があるだろう。ADB(2009)の調査報告書によれば、2011年から2020年までの間に約8兆ドルのインフラ投資が必要であり(図表19, 参照)、それだけの投資が行われればアジア途上国の実質所得を約13兆ドル押し上げる効果が期待できるという。

成長し繁栄するアジア、とりわけ日本経済と緊密な関係を有する東アジア、との共存共栄のためには地域協力(地域統合)を促進することが必要であり、そのためには東アジア共同体の構築を目指すべきであろう。そうした問題意識を念頭に置きながらTPPについて再考することで小論を締め括りたいと思う。

図表18 アジアの各国の地域の個人消費額の実績と予測（2008年と2020年）



備考：1. 各目ベース、ドル換算。

2. ここでいうアジアは、ASEAN+日中韓+インド。

(出所) 『通商白書』(2010年度版)、186ページ。

図表19 アジアのインフラ投資ニーズ 8兆ドル（2010～2020年）

単位：10億ドル（2008年実質価格）

セクター	新規	更新	計
エネルギー(電力)	3,176	912	4,089
通信	325	730	1,056
運輸	1,762	704	2,466
空港	7	5	11
港湾	50	25	76
鉄道	3	36	39
道路	1,702	638	2,341
水道・衛生	155	226	381
計	5,419	2,573	7,992

備考：対象国・地域は、アルメニア、アゼルバイジャン、ジョージア、カザフスタン、キルギス共和国、タジキスタン、ウズベキスタン、ブルネイ、カンボジア、中国、インドネシア、ラオス、マレーシア、モンゴル、フィリピン、タイ、ベトナム、バングラデシュ、ブータン、インド、ネパール、パキスタン、スリランカ、フィジー諸島、キリバス、バプアニューギニア、サモア、ティモール、トンガ、バヌアツの30か国。

(出所) ADB (2009), *Infrastructure for Seamless Asia*, Manila, Philippines, p.167.

まず、TPPに至るアジア太平洋地域における地域協力（地域統合）の歴史について振り返って見ておこう。1980年代半ばからの世界的な地域主義（リージョナリズム）の台頭—それは1990年代にEU（欧州連合、1992年）とNAFTA（北米自由貿易圏、1993年）の結成として表れてきた—の潮流を踏まえた上で、東アジアにおいて地域協力の最初の提案を行ったのはマレーシアの首相（当

時)であったマハティールであり、彼は1990年に東アジア経済圏構想(EAEG: East Asian Economic Group)というアイデアを打ち出した。このEAEGにおいては、アメリカを除外する形で東アジア経済圏の形成が考えられていたのである。

このような状況に直面して、アメリカは東アジアに対する戦略を再構想することを余儀なくされた。アメリカの構想は、「EAEGは太平洋に線を引きアメリカと東アジアを分断するものだ」とマハティール構想を厳しく批判した、ペーカー国務長官〔当時〕によって提起されることになった。アジア太平洋地域においてアメリカは扇の要に位置し、日米同盟がその軸を成し、北には米韓同盟が、南にはASEAN諸国とのそれが、さらに南にはオーストラリアとの同盟関係がある。これらの扇の骨を結び合わせるとAPECという共通の利害関係という構造が現れてくる、というのがこの戦略の骨子となっている。言い換えれば、「アジア太平洋に死活的な利害関係を有する」アメリカが、自国抜きのEAEGに代わってAPECを提案し、その強大な軍事力をテコにして同盟関係を再編強化し巻き返しを図ろうというのが戦略の狙いとなっていた。

ペーカー国務長官による戦略の発表によって、APECは一躍脚光を浴びることになった。良く知られているように、APECは1989年に発足したばかりであり経済協力機構としてはまだ十分な内実を備えていなかったものであり緩やかな形での協議体であったものが、それ以降1993年にクリントン大統領の強いイニシアチブの下にシアトルで開かれた第5回閣僚会議(であるとともに第1回非公式首脳会議)を転機としてアメリカの対アジア太平洋政策の中で重要な位置付けを与えられることになる。ここで見落としてはならないことは、もともとアジア太平洋地域における国際経済協力のための協議体のひとつであるAPECが、アメリカの戦略の中では安全保障政策と一体になって捉えられている点である。この点は、1989-1991年のソ連・東欧の社会主義体制の崩壊=冷戦終結以降のアメリカの東アジア政策に関しても、全く同様に当てはまる事柄である。

米国防総省は1995年2月に東アジア戦略構想(「東アジア太平洋に対するアメリカの安全保障戦略」)を発表した。同戦略は、ジョセフ・ナイ国防次官補〔当時〕の下に作成されたため、「ナイ・イニシアチブ」と呼ばれることが多い。この戦略構想の主要な内容は、①アメリカは東アジアの経済発展によってもたらされる経済機会(貿易・投資・雇用等)にますます依存するようになっている、②アメリカの前方展開戦力と2国間軍事同盟は、東アジアの経済発展に貢献した「酸素」の如き存在である、③東アジアの安全と経済発展を保障するために、引き続き約10万人程度の米軍を前方配置する(その内、4万7,000人は日本に、3万6,000人は韓国に配置する)、というものであった。ここでも、安全保障と経済問題は一体のものとして把握されていることはあきらかであろう。

東アジアにおける地域協力の次の転機は、1997年に発生したアジア経済危機であった。アメリカの強い影響下にあるIMFの処方箋が間違っており経済危機が一層深刻化したことがIMFとアメリカに対する不信と反発をかつてないほど高め、また危機に対応してAPECが殆ど全く機能せずその無能ぶりを露呈したことにより、東アジア諸国は1997年12月に第1回ASEAN+3サミットを開き、危機に対応できる地域協力をスタートさせた。このASEAN+3の構成はEAEGとほぼ同じであり、EAEGが再生したものと見做されている。ASEAN諸国のみならず中国がこのASEAN+3の枠組みを支持していることはすでにふれたとおりである。他方、日本はASEAN+3に参加するものの、2005年に成立した東アジアサミット=ASEAN+6を支援するス

タンスを採ることになった。ASEAN+3にさらに3カ国（インド、オーストラリアおよびニュージーランド）を加えるのは、① ASEAN+3内での中国の影響力の拡大を抑制し牽制するためにアジアのもうひとつの大国であるインドを入れること、②オーストラリアとニュージーランドをとりわけ米豪同盟を締結しているオーストラリアを入れることによってアメリカの意向を代弁させるという日本外交に特徴的な対米配慮が働いたこと、の2点が理由であった。この第2点が示すように、東アジア共同体の構築においても日本は対米関係を重視するという立場に立っているのである。

渡辺昭夫（2010）の論考「APECの横浜で考えるアジア太平洋の過去・現在・未来」によれば、今我々の前にある選択肢を整理すれば、「アジア太平洋主義」と「東アジア主義」とに大別できる。そうした上で、「より高次の全体的な視野に立てば、アジア太平洋主義（APEC重視論）が正しい選択である」と言い、その理由として「1960年代以降のアジア太平洋の経済的發展を支えたのは、全体として安定的な国際環境であり、その基礎にはアメリカの安全保障能力があったし、日米安保体制があった」と述べている。鈴木宣弘（2010）等が強く警告するように、TPPによって打撃を受けるのは農業だけではない。繊維製品や、比較・皮革製品、履物、銅板等の工業製品にも大きな影響が及び、さらにTPPが包括的なFTAという特質を有しているが故に、金融、医療、労働力移動等々の広範な分野でも困難な状況が生じる恐れが十分にあるのである。そうした危険性があるにも拘わらず、何故菅内閣が唐突にTPPへの参加問題を取り上げたのか。谷口誠（2011）が言うように、その背景には、最近の不安定化する東アジア情勢〔尖閣諸島をめぐる中国との軋轢、北朝鮮問題およびロシアとの北方領土問題〕がある。日本自体が安全保障の見地から、アジアとの距離を置き、再び米国に近づきはじめてとも見える。そのことを端的に示すのが、2011-2020年の10年間の防衛力のあり方を示す「新防衛大綱」（2010年12月17日、閣議決定）である。

「新防衛大綱」は次のような特徴を有している。第1点は、1976年に初めて定めた防衛大綱以来、防衛力整備の基本方針であった「基盤的防衛力構想」（専守防衛の「静的防衛力」）を抜本的に見直し、「動的防衛力」の概念を打ち出したことである。「今後の防衛力は、防衛力の存在自体による抑止効果を重視した従来の「基盤的防衛力構想」によることなく、各種事態に対してより実効的な抑止と対処を可能とし、アジア太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化とグローバルな安全保障環境の改善のための活動を能動的に行い得る動的なものにしていく必要」があると強調しているのである。次に第2点は日米同盟についてである。「日米同盟を新たな安全保障環境にふさわしい形で深化・発展させ、安全保障環境の評価を行い、共通の戦略目標、役割・任務・能力に関する日米間検討を引き続き行うなど、戦略的な対話、具体的な政策調整に継続的に取り組む」と述べている。また、アメリカと同盟国であるオーストラリアや韓国との「二国間およびアメリカを含めた多国間での協力を強化する」とまで言っているのである。最後に第3点として対中関係についてふれている。中国の軍事的台頭に対して、「自衛隊配備の空白地域」である南西諸島防衛を強化する方針を明記し、自衛隊配備の重点をこれまでの北部方面（対ソ連・ロシア）から南西方面（対中国）へと転換したことである。

中国をはじめとして経済関係が緊密の度を加えている東アジアにおける地域協力を推進する方向（東アジア共同体の構築）からTPPにより大きく舵を切ってアメリカとの軍事同盟を優先する

方向（APEC 共同体の構築）は、「脱亜入米」というべきものであり、多くの日本国民の願いに背を向けるものとなろう。

（付記）

本稿は、（財）日中友好会館による21世紀東アジア青少年大交流計画（日中21世紀交流事業）の一環として企画された、立命館大学国際地域研究所主催・同孔子学院後援「日中学術交流講演会」（2011年7月28日、於立命館大学末川記念会館ホール）での報告に加筆訂正したものである。（西口記）

#### 参考文献（英語）

1. ADB (2009), *Infrastructure for Seamless Asia*, Manila, Philippines.
2. ADB (2009), *Asian Development Outlook 2009: Rebalancing Asia's Growth*, Manila, Philippines.
3. ASEAN (2010), *Master Plan on ASEAN Connectivity*, ASEAN Secretariat, Jakarta, Indonesia.
4. Bensidoun, Isabelle, Francoise Lemoine and Denz Unal (2009), "The integration of China and India into the world economy: a comparison", *The European Journal of Comparative Economics*, Vol. 6, No. 1.
5. Eichengreen, Barry (2007), *Global Imbalances and the Lessons of Brettonwoods*, The MIT Press.
6. Francois, Joseph, Pradumma B. Rana and Ganesha Wignaraja ed. (2009), *Pan-Asian Integration: Linking East and South Asia*, ADB, Manila, Philippines.
7. Gaulier, Guillaume, Francoise Lemoine and Deniz Unal-Kesenci (2007), "China's emergence and the reorganization of trade flows in Asia", *China Economic Review*, No. 18.
8. Kaplinsky, Raphael (2006), "Revisiting the Revisited Terms of Trade: Will China Make a Difference?", *World Development*, Vol. 34, No. 6.
9. Lall, Sanjaya and Manuel Albaladejo (2004), "China's Competitive Performance: A Threat to East Asian Manufactured Exports?", *World Development*, Vol. 32, No. 9.
10. Lemoine, Francoise (2009), "Past Successes and New Challenges: China's Foreign Trade at a Turning Point", *China & World Economy*, Vol. 18, No. 3, p. 5.
11. Liu, Ligang (2009), "Impact of the Global Financial Crisis on China: Empirical Evidence and Policy Implications", *China & World Economy*, Vol. 23, No. 6.
12. Nishiguchi, Kiyokatsu (2007), "Economic Integration in East Asia and Japan's Strategy towards an East Asian Community", *Memoirs of Institute of Humanities, Human and Social Sciences*, Ritsumeikan University, No. 88, March, 2007.
13. Nishiguchi, Kiyokatsu (2008), "Regional Economic Cooperation in Post-Crisis East Asia and New Strategies of the ASEAN", in Liao Shaolian (ed.), *Malaysia and Sino-Malaysian Relations in a Changing World*, Xiamen University Press, Xiamen, China.
14. UNCTAD (2010), *Trade and Development Report 2010*, United Nations, New York and Geneva.
15. Yueh, Linda ed. (2010), *The Future of Asian Trade and Growth*, Routledge.

#### 参考文献（日本語）

1. 石川幸一（2010）, 「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の概要と意義」, 『季刊 国際貿易と投資』 No. 81, Autumn 2010.
2. 伊東光晴（2010）, 「日本の米作・畜産は規模拡大政策では存立し得ない」, 『エコノミスト』 2010年12月21日号。
3. 馬田啓一・木村福成・田中素香編（2010）, 『検証・金融危機と世界経済』 勁草書房。
4. 河合正弘・木村福成・大木博巳（2010）, 「『アジア内需』は日本経済のフロンティアたりえるか—その課題と展望を問う」, 『世界経済評論』 2010年5・6月号

5. 木村福成（2010）, 「アジア総合開発計画とその後：ERIAの研究活動」, 独立行政法人・経済産業研究所（RIETI）, 2010年10月18日。
6. 経済産業省『通商白書』, 各年版。
7. 蔡鵬鴻（2010）, 「中国の台頭とアジア太平洋地域の域内アーキテクチャ」, 『アジア研 ワールド・トレンド』, No.183, 2010年12月号。
8. 白石隆・讃井暢子・小野啓一（2009）, 「メコン開発が変える東南アジアの未来像」, 『外交フォーラム』2009年9月号。
9. 白石隆（2010）, 「アジアと向き合う日本外交を考える」, 『外交』時事通信社, Vol.1, 2010年9月。
10. 鈴木宣弘・木下順子（2010）, 「真の国益とは何か」, 社団法人 農山漁村文化協会編『TPP 反対の大義』農文協ブックレット, 社団法人 農山漁村文化協会編。
11. スコーレー, ロバート（2010）, 「環太平洋パートナーシップ（TPP）協定一始まり, 意義および見通し」, 『アジア研 ワールド・トレンド』, No.183, 2010年12月号。
12. 田代洋一（2011）, 「浮足立つ民主党政権にTPP協議をまかせられるか」, 『世界』2011年1月号。
13. 谷口誠（2011）, 「米国のTPP戦略と『東アジア共同体』」, 『世界』2011年3月号。
14. 西口清勝・夏剛編（2006）, 『東アジア共同体の構築』ミネルヴァ書房。
15. 西口清勝（2009）, 「東アジアのリージョナリズム」, 篠田武司・西口清勝・松下冽編『グローバル化とリージョナリズム：グローバル化の現代—現状と課題』御茶の水書房, 第9章。
16. 西口清勝・坂本雅子・毛利良一・鈴木勝比呂（2010）, 「激動する世界と東アジア経済」, 『経済』2010年3月号。
17. 服部信司（2010）, 「TPP—アメリカの対アジア戦略」, 社団法人 農山漁村文化協会編『TPP 反対の大義』農文協ブックレット, 社団法人 農山漁村文化協会編。
18. 村田武（2011）, 「選択すべきはTPPではなく東アジアの連携」, 『経済』2011年3月号。
19. 山下英次編（2010）, 『東アジア共同体を考える—ヨーロッパに学ぶ地域統合の可能性』ミネルヴァ書房。
20. 渡辺昭夫（2010）, 「APEC 横浜で考えるアジア太平洋の過去・現在・未来」, 『外交』時事通信社, Vol.2, 2010年10月。
21. 渡辺利夫+21世紀政策研究所監修, 朱炎編（2010）, 『国際金融危機後の中国経済—内需拡大と構造調整に向けて』勁草書房。